

県内の情報連絡員報告

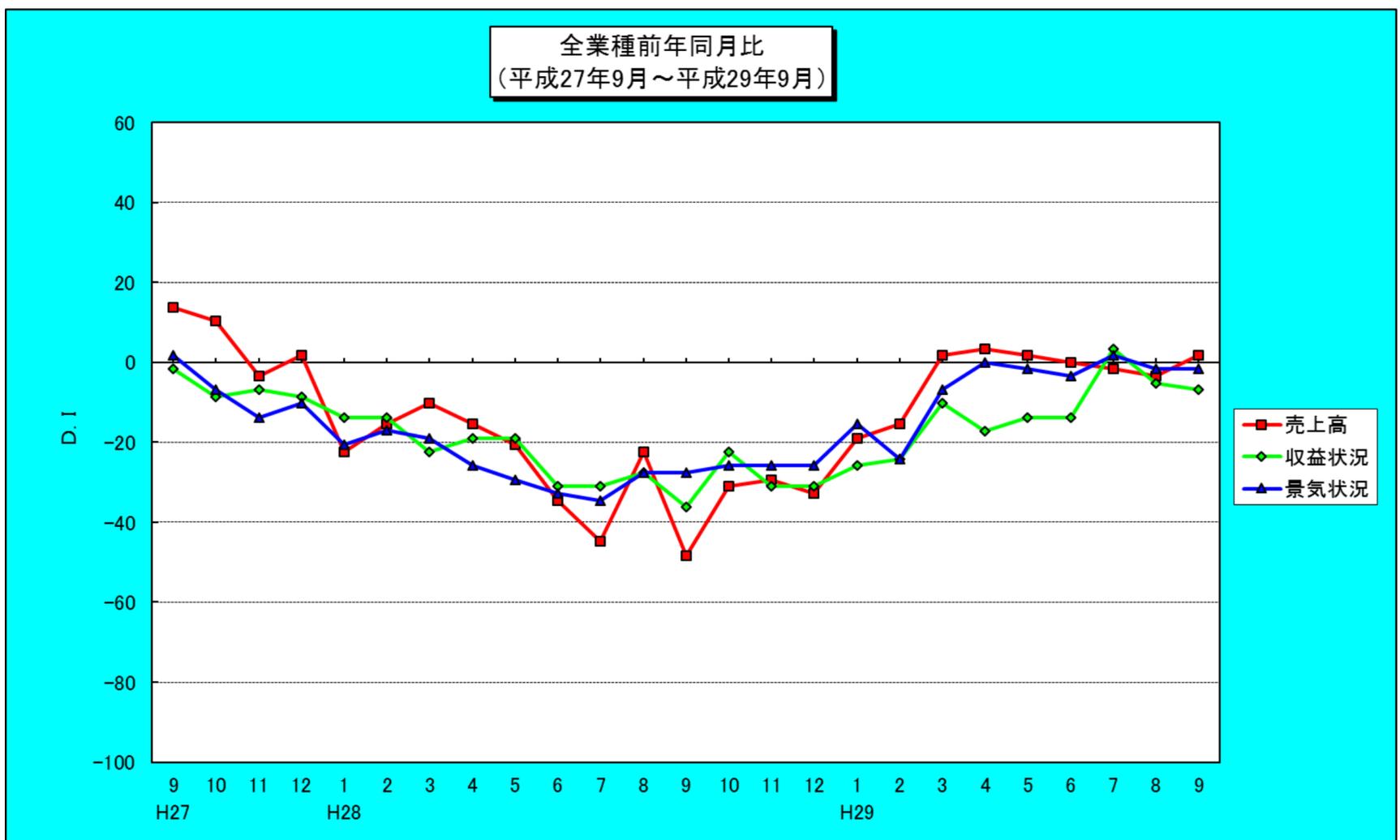
石川県中小企業団体中央会

■平成29年9月分

平成29年9月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、4項目が上昇、4項目が悪化、1項目が横ばいであった。すべての項目の動きが一桁で先月に引き続き景気動向は概ね横這いの状況といえる。
- 製造業においては、3項目が上昇、4項目が悪化、2項目で横這いであった。売上と設備操業度がやや上昇し、全体としては引き続きプラス域を維持し、依然好調を維持している。好調であったのは、工作機械関連や建設機械関連の受注が相変わらず好調な一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事や能登地区などの公共事業増で好調な窯業・土石製品業などであった。悪化していたのは、出荷量が上向かない食料品製造業、付加価値商品の売上が減少し続けている繊維同製品製造業、一般工務店向けの木材需要が伸び悩んでいる木材・木製品業、印刷需要が低迷し続けている出版・印刷業などであった。また、木材・木製品業で資材の値上がり、鉄鋼・金属製品製造業でスクラップの高騰など原材料価格の高騰の声も一部で聞えてきており、人手不足による人件費の上昇も重なり、収益の悪化が懸念される。
- 非製造業は、4項目が悪化、3項目が上昇、1項目で横這いであった。ほぼすべての項目が横ばいの動きで、引き続き業況が悪い業種が多い。悪化であったのは、連休に台風の影響を受けた土産物小売業、底引き解禁も近海魚の入荷が少なかった水産物卸売・小売業、団体客が減った旅館・ホテル業などであった。好調であったのは、荷動きが好調であった一般貨物自動車運送業、好天に恵まれ作業効率が良かった板金工事業、4Kテレビの販売が好調であった電器製品小売業、週末に連休が2回あったため販売った一部の金沢市内商店街などであった。
- BCP（事業継続計画）の対応について、全業種では、BCPの策定に取り組んでいる事業所が見られるかの問いに「見られない」（69.4%）との回答が最も多く、「策定中・策定を検討している企業が見られる」（24.5%）と「策定している企業が見られる」（6.1%）の合計よりも多い結果となった。業種別で見ても、業種間であまり違いの差がなく、「見られない」との回答が、製造業において70.8%、非製造業で68.0%と共に割合が高い結果であった。「見られる」と回答した企業の想定しているリスクの問いに、地震・台風などの自然災害との回答が最も多く、他に、取引先企業の倒産・事業中断やサーバー等情報システムの停止などの回答が次いで多かった。BCPを策定していない理由としては、BCPに対する現場の意識が低いとの回答が最も多く、次いで、策定に必要なスキル・ノウハウがないとの回答が多かった。多くの中小企業においてまだまだ現場の意識が低く、また策定を検討しようもノウハウがないことで、策定するに至らず、そのためにBCP策定の取組みが進まないと考えられる。
製造業においては、「見られる」と回答したのは、一般機械器具製造業、鉄鋼・金属製品製造業、食料品製造業、生コンクリート製造業などの業種の一部で、鉄工関係や生コン業といった中小企業では比較的大きな製造工場などを持つ業種に多かった。また、想定しているリスクについては、失火など内的要因による火災の回答が工場などを持つことから非製造業に比べ多かった。非製造業においては、「見られる」と回答したのは、旅館、ホテル業、燃油小売業、貨物自動車運送業、各種商品卸売業、一般機械器具卸売業、金沢市内商店街、総合工事業などの業種の一部で、こちらも大きめの施設を持つ業種に多い。また、想定しているリスクについては、サーバー等情報システムの停止、通信の途絶の回答の割合が製造業に比べ上位で、連絡網が重要とされていると考えられる。策定していない理由としては、策定に必要なスキル・ノウハウがないが製造業に比べ回答が多い結果であった。

◇全業種の前年同月比推移（H27.9～H29.9）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は単月でマイナス5%、累計でマイナス1%となり、改めて景気の低調さを実感させられる結果となった。原料は豊作情報が流れ、弱含みとなっているのが救いである。大手ホテルチェーンの進出やマンション建設が続くなど、新幹線効果が今も持続中というから、大変有り難い反面、我業界のこの時期のマイナスはとても憂える状況と言える。HACCP、原料原産地表示など行政の応援が頭上で渦巻いているが、足元が硬直して上手く対流してくれない。景気が低調で、組合員も正比例して苦慮している。出荷量が上向かない。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況とも大きな変化は見られない。街中の消費は微減。土産物が購入されるのは金沢駅が中心となっており、駅中の消費は堅調である。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	9月は従来から需要期であるが受注は低迷したままで、消費者の低価格志向がさらに追い打ちをかけ、付加価値商品の売上、収入が減少し続けており産地全体として厳しい状況で推移している。自主廃業する組合員も出ている。 対前年同月比生産は7%減少している。(絹織物が7%増加、合織が8%減少)合織(衣料)が減少して、少し業況が悪くなっている。
		その他の織物業 (染色加工)	着物販売の動向がそのままこちらの現状として反映されることになるが、低価格の物の動きが中心となっており、主力商品である価格帯の商品の動きが良くないことが全体における停滞感に繋がっている。売上高に関しては、前年同期に比較して30%ほどの落ち込みがあった。収益状況に関しても、厳しい状況が続いている。きもの需要が多くなる時期ではあるが、本年の動きは極端に悪いようである。個人消費動向は、停滞した状態がつづいており、上昇の見込みはあまり感じられない。
		ねん糸等製造業	大きな変化はないが、衣料用繊維は若干減少傾向にある。輸出の減少、コスト低減策などにより、燃糸品の需要は減少傾向にある。高齢化及び設備老朽化に伴う廃業が増加する傾向。産地能力が衰退傾向にある。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	9月度売上は昨年と比較すると6%低くなっている。7月より盛り上がりなくなり、そのまま8月後半まで続き9月に入り少し盛り返してきているが、忙しい所まで来ていない。工務店による格差はある。ローコスト住宅の売れ行きは良いが一般工務店の仕事が取れない状態が8月から続いている。そのため、今後の見通しが付かない。8月後半より少し個人消費は盛り上がりが出てきている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	29年9月昨年同月比取扱量9月取扱。取扱量2,181m ³ (+427m ³)、売上高34,258千円(+6,918千円)、平均単価15,703円(+122円)。今月も先月の勢いをそのまま持続した。市況はアテ材の構造材・中目木材共に強気配で、スギ材も良質材が多く、購入意欲が高かった。若干の値戻しが見えこの勢いで来月も望みたい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	予想通り、資材全般が徐々に値上がりを見せている。安定した国産材も含めての値上がりで、最終価格は見えていない。別件で、来春新卒者の獲得が非常に困難になっているようで今後の求人対策に苦労しそうである。
	印刷	印刷業	前月よりも少し売上が上向きの傾向と見るが、前年の同月と比較するとやや低調と判断せざるを得ない状況。全体的な印象として、需要の拡大に期待できない状況が継続していると思われる。設備投資に関する動きについても、大きな投資は押さえており小型で低価格の機器などの導入に留まっている。全体的な印刷需要の低迷が継続している中、印刷メディアとしての特徴を生かした各企業独自の商品開発やビジネスモデルの構築が望まれている。しかし、どの会社でもそれを実現できるものではない所に難しい問題がある。従来は、企業の規模の大小や設備の内容が業績に表れていたが、顧客の欲する課題に的確に応えるアイデアや商品開発が業績を左右していると思われる。また、ニッチな需要に応えることで、地方であってもそのハンディを乗り越えて業績を伸ばすところもあり、印刷業界全体で業績を向上させる定石といった方法は無くなっていると感じている。更に、事業承継の形としての資本提携や業務提携の動きも今後、活発化しそうである。
	窯業・土石製品	砕石製造業	9月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は45.8%増、合材用アスファルト向け出荷は8.0%の増、特需による出荷量も94.6%増と何れも増加となり、全出荷量では43.0%の増加となった。また4-9月の上半期では生コン向け出荷は34.5%増、合材用アスファルト向け出荷は15.4%の増、特需による出荷量が49.5%増と何れも増加となり、全出荷量では33.4%の増加となっている。これらは新幹線延伸工事によるものである。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、やや上向きであった。九谷焼業界のカタログが6月に発刊された事が要因である。収益性は、1商品売上に対する改善されてはいると考える。しかし、素地の上りの悪さや絵付け時間の延長により、売上を確保する為の在庫リスクは、拡大するものと思われる。今後、資金繰りに影響が出てくるのではないかと心配である。個人消費は、さほど上向いているとは考えにくい。天候は概ね穏やかな日が多く観光客も金沢を中心に石川県内には多く訪れた。
		生コンクリート製造業	平成29年9月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比127.9%(組合員外会社を除くと130.4%)となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が240.3%、鶴来白峰地区が133.6%、能登地区が100.2%とプラス値となり、金沢地区が99.0%、羽咋鹿島地区が64.1%、七尾地区が52.9%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀は先月同様、北陸新幹線延伸工事の為に出荷が増え、鶴来白峰地区においては、先月同様民需が伸びている所に公共工事の出荷が増えたためであり、能登地区においては、公共工事の増の為に、昨年度よりも若干であるが出荷増である。県下生コンクリート出荷量の官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官需195.7%、民需85.2%となっている。
		粘土かわら製造業	9月においては前年比売上高及び収益についても微増となった。冬期間を迎えるにあたり、燃料費(ガス)単価上昇を懸念。新規住宅着工件数は前年比マイナスとなっており、また新規住宅では外観・内装が依然として重視されており、屋根材の瓦利用が減少している。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	引き続き組合員企業の操業度、業績は好調を維持しており、円安傾向の今日、受注は底堅い状況にある。人材確保ができず、新たな受注が取りにくく、人材不足を補うための省力化設備投資をするほどのロットでないところが悩ましい。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に比べ、観光客は少々増加したものの、売上は例年並みだった。販売はまあまあの状況にあるが、生産部の職人は相変わらず厳しい状況が続いている。工芸品については、箔貼り体験が相変わらず人気があり、先月同様、順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	9月度は対前月115.6%、対前年同月比は113.9%、対前年同月比では11ヶ月連続の増となっている。人員不足などの要因もあり、現生産能力に対してはフル稼働の組合員が多い。向け先別では産機、工作機械、インフラ、自動車向けは上昇気味、織機、建機向けは、生産対象機種によりバラツキがあり低迷。原材料としてのスクラップの急激な高騰、副資材としての樹脂類の価格高騰が続き売り上げは増加しているが、収益は悪化の傾向である。上記の状況から、上部団体の日本鑄造協会から「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」文書をお客様向けに発行された。適正取引のに向けた自主行動計画が発行された各種団体関係企業とは取引内容に改善の兆しが見え始めた。
		鉄素形材製造業	売上高は依然、順調に推移している。収益状況はあまり変わらない。事業所によって多少の差はあるが、どの事業所も多忙を極めている。
		一般産業用機械・装置製造業	建設機械は、受注状況も好調である。軸受けは、自動車・産業機械共に収益は堅調に推移している。形綱機械は、購入部品(直動機器)の入手難が続いており、生産計画を変更し、売上・操業度共に減少気味である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。しかしいずれの企業も人手不足が深刻であって、設備の稼働率を上げることができず、収益の改善にネックとなっている。さらにせつかくの受注機会を逃すことにもつながり、信用問題ともなりかねない状況にある。こうした中、欠員が出て補充ができず、事業そのものの縮小を考えなければならないという企業も現れている。まずは採用の問題、さらに離職防止の問題は緊急に対応を求められている課題である。また現在受注が増加している原因については、おもに輸出関係の伸びによるものと思われるが、今後の見通しについてはまったく不透明であり、この受注増の状態がいつまで続くのか、どこの企業も不安に思っている。
		機械金属、機械器具の製造	著変なく安定的に推移している。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス19.5%、前月比マイナス0.1%、H19年平均比マイナス13.6%となった。主要市場のインドは、引合い・成約そのものは依然として活発であるが、税制施策のスタートが遅れており、金融市場が再び不安定化してきた。このため、またもやL Cの発行が遅れ気味になっている。しかし、市場そのものの需要は安定している。したがって、取引先の生産台数も安定しており組合企業の操業も中位安定で推移している。中国は、衣料用タフタ生地の生産地で排水規制が打ち出され、その地区での設備廃棄が発現している。しかし、同生地の需要を賄うために、他地区での設備投資案件が出てきており、フィラメント織機の引合いが増加基調にあるとのこと。当面は、フィラメント織機とスパン織機の生産がバランス良く推移すると予測されることから、組合員企業の操業も変化なく推移するものと見ている。一方、工作機械関連事業向の部品加工は、前年平均比プラス1.0%、前月比マイナス5.2%、H19年平均比プラス5.2%となった。前月同様に自動車と半導体関連の設備投資が活発で、生産は超多忙。工作機械や半導体製造装置の部材で一部モノ不足が出ており、取引先及び組合員企業にもその納期調整の影響が大きいのしかかっている。また、当地区での工作機械関連や建設機械関連でも人手確保がままならず、納期厳守に四苦八苦ししている。
		機械工作鋳金加工	工作機械の4月から9月までの累計売上は前年度よりプラスになっている。上半期を振り返ると前年同月では各月ともに2割から3割プラスになっている。その内訳では内需より外需によるプラス影響が強い。ただし、昨年が1年通してマイナスであったため、今年は一昨年の売りに回復した状態である。来年も今年と同じように前年同月比でプラスになるように、今年下半期以降もより一層努力する必要がある。今年の売上げが昨年よりプラスになった一つの変化点といえば米国トランプ政権がある。具体的にトランプ大統領の政策で何が要因となりプラスになっているかは単純に紐づけできないが、変化点であったことは確実である。しかし、外交や内政組織に閉じていると問題を抱えている報道がされているのも事実である。トランプ政権が景気に対しプラスに影響しているのであれば、もし政権崩壊などあった場合に、その反動がどのように影響するかも不安要素である。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	前月比からは、全体的に変わらない。売上・採算性は2社が前月比から上まっけて、前年同期比から見たら売上高・採算性・業績状況は4社が良くなっている。見通しも悪くはないが今後人手不足の影響が出てくるのではないかと懸念している。売上高・採算性・業績状況は前月から見たら悪くなっている。前年同期比からはすべて良くなっている。設備操業度と在庫数も改善されている。月によって業績変化が出てきている。輸送機器は売上高・採算性・業績状況は前月から見たら悪くなっている。前年同期比からはすべて良くなっている。設備操業度と在庫数も改善されている。月によって業績変化が出てきている。電気機械は前月比から見たらすべて維持している。液晶・デバイス関係は良くなってきている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(大型)チェーンは順調であるが、コンベヤーが減少、全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月を維持している。業績についても良くなっている。前月比から見たら少し下がっているのが気になる。
		機械金属、機械器具の製造	全体として売上・収益共好調に推移。工作機械関連、建設機械関連は相変わらず好調に推移。繊維機械関連は中程度で安定生産。このまま好調が持続できることを望む。
		機械金属、機械器具の製造 又は加工	売上高は対前年同月比、継続して増加だが、増加幅は一桁になる見込み(約8%)これは季節変動もあるが、取引先の落ち着きも一因である。下期に向かい、多少落ち着いた生産活動になると予想されるものの、一部機種は旺盛な受注傾向は続き、年度内の活況に変化はない模様。中国市場はどこをピークに置くかで判断は大きく異なるが、継続して拡大しているという情報が主流のようである。相変わらずの高操業度が続いているが、一部組合員では落ち着いた生産活動になりつつある。しかし人手不足は相変わらず継続しており、急な人員不足(急な退職等)による生産活動の大きな波は避けられず、今後とも継続した経営課題となる可能性が大きい。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から2年半がたち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。観光面では、奥能登への入込数が減少している。
		プラスチック製品 製造業	今夏は天候不順の為夏物の消費が悪く、又日銀発表では緩やかな景気の回復が続いていると言われるが、我々零細企業には回復基調が感じられない。
	非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業
一般機械器具卸売業			住宅市場は引き続き回復基調であり、非住宅市場も前年並みには回復してきた。企業間のばらつきはあるが、売上、収益ともに前年レベルを確保している。省エネ志向を受けて、屋内に加え屋外照明にもLED照明への取り換え需要が出てきた。
水産物卸売業			底引き解禁となったが、近海魚の入荷が少なく、個人消費も低調で売上げが伸びない。冷凍魚は輸入品の値は上がっているが金銭的には対前年比98.35%であった。
各種商品卸売業			セメント他土木工事資材卸について、新幹線工事を中心とする公共工事、ホテル、マンション工事を中心とする民間工事共に好調で、需要拡大基調にある。
小売業		燃料小売業	原油価格の値上がり背景に県内経営者の仕入値は上昇傾向にある。しかしながら、仕入価格の上昇を販売価格への転嫁が進んでおらず、収益状況を圧迫する状態が続いている。ガソリンの販売量は前年並みではあるが、今後の平均気温予想、天候の長期予報から、灯油の販売も前年並みと思われる。依然、販売価格を様子見しながらの、ガソリン販売競争が継続されており、その結果、仕入価格と販売価格の転嫁懸念が継続している。10月、冬期の灯油販売シーズンがスタートするが、個人消費の減少懸念が心配される。
		機械器具小売業	平成29年9月度、金額は前年比109%と成長性を確保。要因として、今話題の4K対応テレビが新製品の発売などにより好調でテレビ全体は165%、金額でも前年比243%と販売に貢献。ルームエアコンも夏場商戦の勢いがそのまま継続してエアコンも165%と全体の伸びに寄与した。また、夏物商品の冷蔵庫も126%と伸びたが、夏物家電を除く白物家電では殆どの商品が前年を下まわったが、省エネ家電・付加価値商品は好調であった。今後も4K対応テレビ、省エネ家電の付加価値商品の販売に期待が出来る。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	残暑が厳しい予想が外れ、夏物処分に若干の影響があった。日中の気温が高かったが下旬より朝晩の冷え込みとなり、初秋ものに動きがあった。(前年比97.7%)これからは商品を見せるだけではなく、情報の伝え方が重要視されそれに沿った売り場を作る接客方法が問われている。(お客様が買い方を選ぶ時代となった。)
		鮮魚小売業	今月に入り底引き網漁が始まったが、天候や波が高いため入荷が遅れた。また、いかやサンマの季節の物が不漁により売上は低迷している。天候が台風の影響や気温の高めの推移により、生さかなの刺身もまだ低調な状態である。季節の鮭やサンマ、いかの不漁が影響している。食生活の急激な変化に組合員の小売店はまだ対応出来ていない。加工品やすぐ食べられる惣菜が求められているのが現状。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	売上は減少している。3連休に台風が重なり、最悪な状況となった。
		百貨店・総合スーパー	全体の売上の昨年対比が92.5%。ファッション：84.4%、服飾・貴金属：100.8%、生活雑貨：86.4%、食品：90.3%、飲食：97.7%、サービス：99.2% 客数：79.7%。先月まで、全体の売上昨年対比80%から、90%代まで回復したが、まだまだ油断できない状況である。業種別に見ても売上昨年対比100%超えたのは、服飾・貴金属のみであった。相変わらず 館内の客数が見た目でも例年と比較し少ないのが感じられる。競合館が原因と思われるが、まだまだ脅威である。
		花・植木小売業	9月に入り、敬老の日、お彼岸と花の需要が多くなる月に期待もあったが、2割減の売上となった。敬老の日に合わせて花プレゼントを養護老人施設にお届けしているが、個人でのプレゼントが少なくなった事も時代の流れかもしれない。
	商店街	近江町商店街	底引き網漁の解禁後は新鮮な地物のお魚が店頭並び、鮮魚店の売上は前年同月を超える店があった。青果では旬のブドウや梨の種類が豊富で、特に梨の売れゆきが良かった。今月は連休が2度あり飲食店が賑わい、週末はカットフルーツや店頭ですぐ食べられる商品が人気であった。
		輪島市商店街	昨年対比売上98.2%。相変わらず、消費の期待が出来ない状況が続いている。売り上げ不振で、打開策が見いだせない状況が続いている。
		片町商店街	今年は週末に連休が二回あったために、観光客も沢山来られ、売上に結びついたと認識している。順調に気温が推移しながら、悪天候にもならなかったため、アパレル関係も順調に秋物の動きが出たのではないと思う。観光客も増えているが、日によってばらつきがある。また観光客に気を取られがちだが、ばらつきがあるのは、地元消費者が商店街に来づらくなっているのではないかと想像できる。イベントや販促を通じて、多くの方々に来街して頂けるように、活動していきたい。
		豎町商店街	既存店で、タテマチ内で黒字化している企業・テナントがごく少数と考える。片町きらら効果も消え、東急スクエア、大和など大型店の集客も弱いことで、中心商店街の存続が難しい。消費者としての来街者の減少が止まらない。観光客は増加しているようだが、タテマチはインバウンドの会話能力がなく、魅力ある商品もない。地価の上昇はあるが、小売業のテナントの出店意欲がなく、既存店の経営状況が良くない。ビルオーナーの家賃を下げることも限界となっている。今後タテマチばかりではなく、中心商店街のテナントの撤退が、地すべりの状態で起きる可能性がある。
	サービス業	旅館、ホテル(金沢方面)	売上実績は、対前年並みと前年より10~20%減の施設が半数になっている。新幹線開業2年目より実績にバラツキが出てきている。外国人客は総数として変わらないが、施設の増加で競争が激しくなり、当組合の外国人客の比率が下がってきている。
		旅館、ホテル(加賀方面)	開業3年目の動向は大きく変わらず、利用人数ではマイナス4~6%対前年比(同月)で推移。関東圏からの宿泊客は若干のマイナス。関西、北陸は下支えをしているが、プラスには至っていない。インバウンド客は個人旅行者へ変化しており、より日本文化を求め、地方観光地への流れを感じる。新幹線開業以来、消費単価は微増で上がり続けており、少しずつ実力を評価いただいている。季節的には夏休みの反動で、弱い月となっている。紅葉、秋・冬味覚シーズン待ちと言ったところ。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比95%くらいの見込みで減少となりそうである。当月、温泉内で旅館1件が開業した。廃業旅館を改装したオープンであり、残念ながら現在のところ旅館組合未加入である。組合未加入での旅館運営は、温泉という地域固有の貴重な資源を使うこと、他の旅館との協働が非常に強い当温泉地においては先行きが不安視される場所である。各旅館の売上はまだ判明していないが、宿泊実績から推測すると当月も売り上げは昨年より減少しそうである。個人客が大変多かった。旅館の客室が稼働する週末等でも稼働率は昨年並でも、人数ベースで追うとマイナスという旅館も多い。
		旅館、ホテル(能登方面)	入込客数が対前年比90%で減少、売上も対前年比87%で減少。一方、北陸三県入込数は回復の兆し。
		自動車整備業	9月の車検需要状況は、年度後半から対前年マイナス予想通りで登録車で91.4%、軽自動車97.6%とともに減少、全社で93.5%、特に登録車は減少となった。新車販売台数は、登録車では14ヶ月、軽自動車も6ヶ月連続して対前年プラス、登録車では、107.6%、軽自動車で105.1%、106.7%と全国同様に好調であった。
	建設業	板金・金物工事業	9月は好天に恵まれ作業効率が良く、売上・収益はプラスであるようである。個人消費に関しては前月とあまり変わらないように思われる。業界の問題点として、一番考えられるのは皆さん人手不足の声が聞こえてくる。ベテラン職人の成り手が特に少ないというか、いない。
		管工事業	9月度における「売上高」は前年同期より40%の伸びであった。原因は、9月分だけでは、わからない。工期的な問題もあるから2ヶ月から3ヶ月を見てもわからない。9月期に於ける給水装置工事の受付件数は、前年同期より40%の伸び率である。ガス管工事受付件数は前年同期とほぼ横這い状態である。年度後半はどの様な状態になるか、不明なところもあるが現状は悪くはない。
		一般土木建築工事業	公共事業では、昨年同時期に比べ、累計件数は同程度であるが、前月までの建築の大型工事契約により累計契約金額は増加している。しかし、9月期単月では、契約件数、金額とも昨年同時期をやや下回っている。このことから、「売上高」、「収益状況」は、一部では好調を維持しているが、全体としては、昨年同時期に比べ横ばいであると推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	9月も引き続き暑さが続いてきたため、飲料関係の動きは活発であった。昨年のようなシルバーウィーク連休もなく、順調な荷動きであることから前年同月より10%前後売り上げは伸びている。
一般貨物自動車運送業②		9月度の売上高は、前月比約5%、前年同月比で約14%プラスであった。要因として特記すべきものはないが、帰り荷率が良かったようである。荷動きアップは緩やかな景気上昇が続いているからではと思われる。収益面では、人件費は上昇している一方、運行効率の改善と売上増があり、悪い状況ではない。	